

令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 事業の成果

(1) 第三者評価事業

文部科学省は、専修学校における学校評価を適切に推進するため、令和7年6月11日付で「専門学校における学校評価ガイドライン」の改正について公表しました。

本機構が行う第三者評価について、改正ガイドラインの趣旨に準拠させるため、本機構の第三者評価委員会において第三者評価基準等の検討を行い、新たに「専門学校等第三者評価基準 Ver. 5.0」を策定し、令和7年6月25日開催の理事会で承認されました。

また、学校評価を活用し、専修学校教育の質の保証・向上を目指す専修学校関係者の皆さんが「第三者評価」・「自己点検・評価」・「学校関係者評価」に取り組むための参考書として「専修学校のための学校評価ハンドブック【専門学校評価基準 Ver. 5.0】」を発行し販売しました。なお、本機構会員校には、1冊無料配布し、2冊目からは販売価格の半額で提供しました。

(2) 専門職大学の認証評価機関（情報学分野）の申請

本機構の専門職大学認証評価委員会で検討を行い、令和8年1月30日正式申請を行いました。

令和8年2月5日7文科高第1624号にて文部科学大臣から中央教育審議会大学分科会へ諮問されました。

(3) 文部科学省受託事業

事業テーマ： 専門学校における職業教育のマネジメント強化及び第三者評価実施の推進を図るための研修等の実施

事業内容：

- ① 改正ガイドラインに基づく専門学校の第三者評価手順書の作成にあたって、次の論点について検討を行いました。
 - 教育活動を重点としつつ、支える組織基盤等の評価を含めた第三者評価基準モデル
 - 学修成果に関する評価基準
 - 第三者評価の組織、自己点検・評価、結果公表・活用等、実施方法・体制
- ② 改正ガイドラインの周知及び第三者評価の意義及び職業教育マネジメント強化、教育プログラム評価等の研修会を次の点に留意して開催しました。
 - 受講対象、研修実施方法・体制
 - 関係団体等との連携、継続した研修体制等
- ③ 実践的職業教育の第三者評価機関等の連絡協議会の設置・運営を継続しました。
 - 意見交換、情報共有、第三者評価機関における質保証についての検討の場として、令和4年度に文部科学省受託事業において設置した連絡協議会を継続して運営を行い、拡大研修会を開催しました。

事業期間： 令和7年8月1日から令和8年3月10日まで

事業成果：

- ① 事業実施委員会における審議・まとめ
- ② 第三者評価マニュアル作成部会における検討・まとめ
- ③ 連絡協議会運営部会における検討・まとめ
- ④ 連絡協議会拡大研修会の開催と同時映像配信
- ⑤ 職業実践専門課程の第三者評価フォーラム2026の開催と同時映像配信
- ⑥ 第三者評価全体研修会の開催と同時映像配信及び第三者評価個別研修会（3会場）の開催
- ⑦ 本事業の取組状況を記録した事業成果報告書の400部発行、専修学校関係者等に配付
- ⑧ 専門学校の第三者評価マニュアル500部発行、専修学校関係者等に配付

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事人員	受益対象者の範囲	支出額 (千円)
1 評価システムの構築及び運用	① 第三者評価事業の実施 ・評価対象学校の募集等 ・評価基準 Ver. 5.0 の策定 第三者評価委員会の開催 ・ハンドブック発行 1,000 冊 有償販売 270 冊	4 月 ～3 月	法人事務所	7 人	会員校 114 校 及び 不特定多数	2,784
	② 専門職大学認証評価機関 の申請 ・専門職大学認証評価委員会の 開催	10 月 ～3 月	法人事務所	9 人	受審予定 校 1 校	
2 専門学校等に関する各種調査事業	① 文部科学省受託事業 専修学校における職業教育のマネジメント強化及び 第三者評価実施の推進を図 ための研修等の実施を受託 し、結果を報告書にまとめ た。 また、拡大研修会、第三者 評価フォーラムを開催し、全 国に同時配信した。 組織体制：1 委員会（13 名） ・2 部会（17 名）を設置、 事業成果のまとめ ・事業成果報告書 400 部 ・第三者評価マニュアル 500 部	8 月 ～3 月	法人事務所 都内会議室 等	32 人	不特定多 数	11,653
3 専門学校等の質的向上のための助言・相談事業	専門学校等の評価システム や自己評価の進め方に関する 助言等を行った。	4 月 ～3 月	法人事務所	2 人	不特定多 数	0
4 専門学校等における学校評価資料の刊行などの普及啓発事業	① 機構ホームページによる 情報発信 ② 研修講師の派遣や教材の 提供 ③ 全国高等学校へ第三者 評価資料の配付 (約 5,000 校)	4 月 ～3 月	法人事務所 等	2 人	不特定多 数	3,316
	① 研修会等の実施 学校評価研修会（2 月・2 回） 研修テーマ：改正ガイドライン に沿った学校評価の取組 【東京都専修学校各種学校協 会からの受託事業】	4 月 ～3 月	法人事務所 都内会議室 等	2 人	受講者 72 人	

令和7年度 活動計算書

特定非営利活動法人 職業教育評価機構

(単位：円)

科 目		金 額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			7,250,000
正会員受取会費		6,840,000	
賛助会員受取会費		280,000	
入会金		130,000	
2 受取寄附金			0
受取寄附金		0	
施設等受入評価益		0	
3 受取助成金等			0
受取補助金		0	
4 事業収益			12,008,491
事業収益 第三者評価料		0	
事業収益 講師派遣手数料		101,356	
事業収益 調査研究受託料		10,385,435	
事業収益 学校評価ハンドブック販売収入		1,521,700	
5 その他の収益			3,291
受取利息		3,291	
経常収益計			19,261,782
(B) 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			5,633,744
給料手当		5,040,000	
法定福利費		320,334	
旅費交通費		273,410	
(2) その他経費			12,118,463
賃金		1,565,142	
会議費		1,900,340	
旅費交通費		1,368,964	
通信運搬費		1,299,508	
消耗品費		293,189	
印刷製本費		1,055,625	
支払手数料		2,914,735	
諸謝金		1,432,100	
賃借料		288,860	
事業費計			17,752,207
2 管理費			
(1) 人件費			0
役員報酬			
給料手当		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		0	
(2) その他経費			4,478,374
会議費		382,967	
旅費交通費		57,035	
通信運搬費		56,873	
消耗品費		4,875	
印刷製本費		0	
支払手数料		1,034,493	
租税公課		371,351	
諸謝金		450,000	
賃借料		2,120,780	
管理費計			4,478,374
経常費用計			22,230,581
当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①			△ 2,968,799
(C) 経常外収益			
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		0	
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
保証金支出		0	
貸倒損失		0	
災害損失		0	
過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③			△ 2,968,799
法人税、住民税及び事業税 . . . ④			0
前期繰越正味財産額 . . . ⑤			30,825,544
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			27,856,745

令和7年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 職業教育評価機構

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	18,536,109	
	未収金	9,470,974	
	棚卸資産	448,510	
	流動資産合計・・・①	28,455,593	
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	車両運搬具	0	
	什器備品	0	
	(2) 無形固定資産		
	ソフトウェア	0	
	借地権	0	
	(3) 投資その他の資産		
	保証金	369,000	
	長期貸付金	0	
	固定資産合計・・・②	369,000	
	【A】 資 産 合 計 ①+②	28,824,593	
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	934,816	
	預り金	33,032	
	流動負債合計・・・③	967,848	
2	固定負債		
	長期借入金	0	
	退職給付引当金	0	
	固定負債合計・・・④		
	負債合計 ③+④	967,848	
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	30,825,544	
	当期正味財産増減額	△ 2,968,799	
	正 味 財 産 合 計	27,856,745	
	【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】	28,824,593	

令和7年度財務諸表の注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2 事業費の内訳

①専門学校及び専門職大学等に係る評価システムの構築及び運用事業

・第三者評価事業・第三者評価システム構築事業・学校評価検討委員会費用

②専門学校及び専門職大学等に関する各種調査研究事業

・学校評価に関する調査研究事業・受託調査研究事業

③専門学校及び専門職大学等の質的向上のための助言相談事業※④の事業に含む

④専門学校及び専門職大学等における教育に関する普及啓発事業

・学校評価に関する研修事業・第三者評価事業等に関する情報発信事業

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業				事業計	管理計	合計
	①事業	②事業	③事業	④事業			
(1) 人件費	883,372	3,697,989	0	1,052,383	5,633,744		5,633,744
給料手当	790,272	3,308,256	0	941,472	5,040,000		5,040,000
法定福利費	50,229	210,267	0	59,838	320,334		320,334
福利厚生費	0	0	0	0	0		0
旅費交通費	42,871	179,466	0	51,073	273,410		273,410
支払手数料	0	0	0	0	0		0
(2) その他経費	1,900,238	7,954,508	0	2,263,717	12,118,463		12,118,463
賃金	435,276	1,129,866	0	0	1,565,142		1,565,142
会議費	133,812	1,766,528	0	0	1,900,340		1,900,340
旅費交通費	97,511	1,271,453	0	0	1,368,964		1,368,964
通信運搬費	236,095	398,347	0	665,066	1,299,508		1,299,508
消耗品費	89,624	11,704	0	191,861	293,189		293,189
印刷製本費	568,710	436,700	0	50,215	1,055,625		1,055,625
支払手数料	22,560	1,824,460	0	1,067,715	2,914,735		2,914,735
委託料	0	0	0	0	0		0
諸謝金	316,650	1,115,450	0	0	1,432,100		1,432,100
賃借料				288,860	288,860		
事業費合計	2,783,610	11,652,497	0	3,316,100	17,752,207		17,752,207

令和7年度財産目録

特定非営利活動法人職業教育評価機構

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		18,536,109	
	手元現金	29,483		
	三井住友銀行麹町支店普通預金	14,598,413		
	西武信用金庫東中野支店普通預金	3,908,213		
	未収金		9,470,974	
	文部科学省等受託事業料他未収金	8,080,974		
	会費収入他未収金	1,390,000		
	棚卸資産		448,510	
	販売用物品 学校評価ハンドブック	448,510		
	流動資産合計・・・①			28,455,593
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	(2)無形固定資産			
	(3)投資その他の資産		369,000	
	保証金	369,000		
	固定資産合計・・・②			369,000
【A】資産合計 ①+②				28,824,593
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金		934,816	
	法人税	70,000		
	消費税	298,700		
	諸経費	566,116		
	預り金		33,032	
	源泉所得税	33,032		
	流動負債合計・・・③			967,848
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計 ③+④				967,848
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				27,856,745

令和7年度 年間役員名簿

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人職業教育評価機構

役 名	氏 名		就任期間	報酬を受けた 期 間
理 事	井 澤 勇 治		7年 4月 1日 ～8年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理 事	荻 上 紘 一		6年 4月 1日 ～7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理 事	合 田 隆 史		6年 4月 1日 ～7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理 事	嵯 峨 実 允		6年 4月 1日 ～7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理 事	関 口 正 雄		6年 4月 1日 ～7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理 事	福 島 統		6年 4月 1日 ～7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理 事	船 山 世 界		6年 4月 1日 ～7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理 事	矢田部裕文		6年 4月 1日 ～7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監 事	小 川 基 幸		6年 7月 1日 ～7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監 事	清 水 秀 樹		6年 4月 1日 ～7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人職業教育評価機構

	氏 名	
1	東洋美術学校 校長 中込大介	
2	日本福祉教育専門学校 校長 岸本光正	
3	東京電子専門学校 校長 山口高広	
4	日本工学院八王子専門学校 校長 中村英詞	
5	東京栄養食糧専門学校 校長 渡邊智子	
6	専門学校神田外語学院 院長 今井 実	
7	新東京歯科技工士学校 校長 宮崎 隆	
8	専門学校日本ホテルスクール 校長 石塚 勉	
9	武蔵野栄養専門学校 校長 森 志麻乃	
10	日商簿記三鷹福祉専門学校 校長 吉川智之	
11	専門学校東京工科自動車大学 校世田谷校 校長 佐藤康夫	